



政務活動費収支報告書

令和6年4月7日

(あて先) 飯能市議会議長

議員氏名 鳥居 誠明

飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり令和5年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入 政務活動費 180,000円
 2 支出 181,999円

(単位：円)

科目	金額	備考
調査研究費		
研修費	27,666	地方議会セミナー「自治体の防災・減災対策と議会の役割」
広報費	95,920	「山鳩便り49号」
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	9,533	書籍。「省エネ革命」、「市民防災力」他
人件費		
事務所費		
その他の経費	48,880	インクカートリッジ、コピー用紙等
合計	181,999	

3 残額 0円

- (注) 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
 2 領収書その他支出を称する書類の写しを添付すること。
 3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

様式第5号（第5条関係）

政務活動事業実績報告書

議員氏名 鳥居誠明

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、令和5年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事業名	事業概要及び成果等
10月27日	地方議会セミナー 「自治体の防災・減災マネジメント」 基礎編、 「実例から見る防災対策における議会・議員の 役割」実践編	別紙

(注) 使途基準の項目別に記載すること。

「自治体の防災・減災対策と議会の役割」 主催：廣瀬行政研究所
2023年10月27日(水) 10:00～17:00
会場：第一イン「アゼリア」(池袋)

1部 「自治体の防災・減災マネジメント(基礎編)」 (10:00～13:00)

講師：元板橋区危機管理担当部長、議会事務局長
内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」
跡見学園女子大教授 鍵屋 一氏

- 1) 近年の災害と予測される国難災害
- 2) 社会の脆弱性と正常化の偏見
- 3) 自治体の防災対策～要配慮者支援対策を中心に～
- 4) 災害時の議会、議員の役割

2部 「実例から見る防災対策における議会・議員の役割(実践編)」(14:00～17:00)

講師：元板橋区危機管理担当部長、議会事務局長
内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」
跡見学園女子大教授 鍵屋 一氏

- 1) 自治体防災対策の深掘りと実例
～防災基本条例、耐震化、地区防災計画など～
- 2) 避難、避難生活支援
- 3) 災害時の議会、議員の行動事例
- 4) 災害時の執行機関と議会、議員の関係
- 5) 議会BCPと議員の行動規範

考察：

講師の鍵屋一氏は元板橋区の危機管理担当部長、議会事務局長や内閣府「災害時要援護者の避難支援の関する検討会委員」などを歴任され、その豊かな知見から、災害時における行政の課題、対策や議会・議員として執行機関との関係、議会のBCP、取るべき行動など実例を挙げて講義して頂き非常に有意義な研修会となった。

現在の防災対策や災害時の議会・議員の対応課題などは、順不同となるが

1. 避難所の収容力、環境整備の遅れから分散避難が近年叫ばれているが、在宅避難者など、指定避難の意外に避難した人に対しての情報、飲食料品の配布方法はどうなっているか
2. 神社、仏閣などは長い歴史があり災害にあれば、再度の被災を避けて現在の場所に建てられているので比較的安全な場所と言える
3. 豪雨の情報が発せられているにも拘わらず避難しないで被災する人がいる。その原因は、「正常化の偏見」で、自分にとって都合の悪い情報を無視や過小評価してしまうのが人間の特性で、逃げない、避難しないのである
4. 高齢化社会となった。75歳以上の人は、この25年間で2.6倍となった
要介護認定者は75歳を超えてから増える
高齢単身世帯は、この25年間で3.2倍となった
障害者はこの25年間で1.6倍となった
5. 近所付き合いが減って自治会活動への参加が低下している
6. 消防団員が減り続けている。昭和29年に約200万人、令和3年が78万人で54万人減
7. 自治体職員がこの25年間で16.5%減となっている
8. 災害時、行政が最優先にやらなければならないことは「道路の確保」である
・救助活動 ・遺体捜索、搬送 ・物資搬送 などの行動ができない
9. 災害時に支援する側の人が多数亡くなっているので、「活動免除の基準」を作る
東日本大震災では。自治体職員288名、消防団員254名、民生委員56名、福祉施設関係職員173名が亡くなった
10. 仮設住宅を建設する場所はどの自治体も殆ど決まっていない
11. 要支援者などの避難誘導は誰がやるのか決まってない
12. 平常時でも支え合える社会を作る必要がある
13. 災害対策本部としてマスコミ対応は重要。マスコミに訴えて救助などを求めるには、首長が自らコメント、対応すれば取り上げられやすい
14. 議会BCPのなかで最優先すべきことは「市民の命と尊厳を守ること」
15. 災害発生時、「議会」としてしてはいけないこと①行政に負担をかける議会運営、②応急対策への批判的な質疑、③災害直後の議会開催
16. 災害発生時、「議員」がすべき事①情報収集、②地域支援活動、③国等関係機関への要望
17. 災害発生時、「議員」がしてはいけないこと①行政職員を威嚇、②支援者への利益誘導
③行政批判、④他議員の活動批判

など多方面からの講義で、今後の議員活動に活かせる非常に有意義な研修会であった